

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 株式会社ヤマウ 上場取引所 東
 コード番号 5284 URL <http://www.yamau.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 隈江 芳博 (TEL) 092 (872)3301
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日~平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	13,145	26.8	352		431		288	
25年3月期第3四半期	10,364	23.5	369		352		316	

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 315百万円(%) 25年3月期第3四半期 320百万円(%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	64.04	33.91
25年3月期第3四半期	70.25	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	14,596	2,694	18.2
25年3月期	13,315	2,403	17.8

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 2,649百万円 25年3月期 2,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期		0.00		3.00	3.00
26年3月期		0.00			
26年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	21.1	700	91.3	750	96.3	500	55.3	108.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	5,506,000株	25年3月期	5,506,000株
期末自己株式数	26年3月期3Q	1,004,447株	25年3月期	1,003,552株
期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	4,502,408株	25年3月期3Q	4,502,846株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付書類）2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (百万円)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	
第1回優先株式 25年3月期		0 00 0		5 54 7	5 54 7	11
26年3月期		0 00 0				
26年3月期(予想)				未 定	未 定	未 定

(注) 平成26年3月期の予想につきましては、配当年率が平成26年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率による予定であるため、現時点では未定とさせていただきます。

(ご参考) 第1回優先株式の概要は次のとおりであります。

発行株式数	200万株
発行価額	1株につき金300円
発行総額	6億円
優先株式の内容	
優先期末配当	優先期末配当 = 300円 × 配当年率
配当年率	日本円TIBOR(6ヶ月物) + 1.5% (注)
配当上限	30円
参加 / 非参加	非参加
累積 / 非累積	非累積
中間配当	あり
その他	詳細につきましては、当社有価証券報告書の「提出会社の状況」の「株式等の状況」をご参照ください。

- (注) 1 日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各配当年率決定日(4月1日)において、午前11時の日本円トーキョー・インター・バンク・オフアード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。
- 2 日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていなければ、同日ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オフアード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景としたデフレ脱却への期待感から、歴史的な株高・円安を記録し、企業業績の改善や個人消費の持ち直しが見られる等、景気は緩やかに回復しております。

当社グループの主要事業分野におきましては、競合他社との厳しい企業間競争下にあります。政府による緊急経済政策や九州北部豪雨災害の復旧工事等による公共工事の増加により、主要市場である九州圏内での需要は拡大傾向にありました。

このような環境の中で当社は、競合他社との差別化を図るため、大型分割アーチカルバートの開発等プレキャスト製品化の推進による提案力の強化や、製造部門における生産性向上によるコスト削減強化に努めて参りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が131億45百万円（前年同四半期比26.8%増）、営業利益が3億52百万円（前年同四半期は営業損失3億69百万円）、四半期純利益が2億88百万円（前年同四半期は四半期純損失3億16百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節的変動が著しく、下期（第3、第4四半期連結会計期間）偏重の特性を有しております。そのため、売上高に対する費用負担の大きい上期（第1、第2四半期連結会計期間）につきましては、利益面ではマイナスとなりますが、売上高が増加する下期（第3、第4四半期連結会計期間）において利益が伸びる傾向にあります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、競合他社との厳しい企業間競争下にあります。九州圏内の公共工事の増加により需要は拡大傾向にあります。このような状況の中、主力の土木製品群を中心に、受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、113億81百万円（前年同四半期比29.5%増）、セグメント利益（営業利益）は4億41百万円（前年同四半期759.7%増）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、14億32百万円（前年同四半期比15.0%増）、セグメント損失（営業損失）は81百万円（前年同四半期は営業損失3億86百万円）となりました。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機、それらの周辺機器の販売及び保守並びにLED照明の販売によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は2億42百万円(前年同四半期比1.8%増)、セグメント利益(営業利益)は7百万円(前年同四半期は営業損失18百万円)となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査事業)

コンクリート構造物の点検・調査事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査事業の売上高は92百万円(前年同四半期比2.5%減)、セグメント損失(営業損失)は14百万円(前年同四半期は営業損失15百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し、102億9百万円となりました。これは、主として、たな卸資産が14億14百万円、現金及び預金が3億93百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が8億83百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、43億86百万円となりました。これは主として、有形固定資産が2億30百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.6%増加し、145億96百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、108億29百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が2億62百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.0%増加し、10億71百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.1%増加し、119億1百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて12.1%増加し、26億94百万円となりました。これは、主として利益剰余金が2億63百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績を踏まえ、通期の業績予想を見直した結果、平成25年10月29日に公表しました平成26年3月期の連結業績及び個別業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,727,882	2,120,939
受取手形及び売掛金	5,438,139	4,555,011
有価証券	799	800
商品及び製品	1,259,851	1,907,832
仕掛品	563,589	1,247,262
原材料及び貯蔵品	258,312	341,498
その他	102,835	108,960
貸倒引当金	102,806	72,857
流動資産合計	9,248,605	10,209,446
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,806,362	1,809,505
その他(純額)	1,689,592	1,916,977
有形固定資産合計	3,495,954	3,726,483
無形固定資産		
その他	135,233	183,755
無形固定資産合計	135,233	183,755
投資その他の資産		
投資有価証券	279,141	309,164
その他	334,379	260,305
貸倒引当金	177,522	93,102
投資その他の資産合計	435,999	476,366
固定資産合計	4,067,187	4,386,604
資産合計	13,315,793	14,596,051
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,129,736	4,391,847
短期借入金	4,228,492	4,149,953
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	70,711	102,227
賞与引当金	184,500	94,973
その他	1,321,614	2,070,862
流動負債合計	9,955,054	10,829,863
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	117,380	157,470
退職給付引当金	444,389	408,419
役員退職慰労引当金	153,132	175,950
その他	232,183	329,942
固定負債合計	957,085	1,071,781
負債合計	10,912,139	11,901,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	300,000	300,000
利益剰余金	1,226,433	1,490,174
自己株式	11,903	12,223
株主資本合計	2,314,529	2,577,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,609	71,607
その他の包括利益累計額合計	50,609	71,607
少数株主持分	38,514	44,847
純資産合計	2,403,653	2,694,406
負債純資産合計	13,315,793	14,596,051

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	10,364,360	13,145,309
売上原価	8,011,812	9,771,043
売上総利益	2,352,547	3,374,265
販売費及び一般管理費	2,721,744	3,021,285
営業利益又は営業損失()	369,197	352,980
営業外収益		
受取利息	2,020	4,809
受取配当金	5,086	6,296
鉄屑処分収入	19,120	28,241
利用分量配当金	26,641	34,889
貸倒引当金戻入額	19,971	47,370
その他	43,480	36,731
営業外収益合計	116,319	158,338
営業外費用		
支払利息	65,474	58,846
その他	34,375	21,432
営業外費用合計	99,850	80,279
経常利益又は経常損失()	352,727	431,039
特別利益		
固定資産売却益	854	445
負ののれん発生益	58,539	-
投資有価証券売却益	-	531
その他	492	-
特別利益合計	59,886	976
特別損失		
固定資産除却損	8,895	24,407
投資有価証券評価損	4,158	-
その他	-	202
特別損失合計	13,054	24,609
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	305,895	407,406
法人税、住民税及び事業税	20,175	113,731
法人税等調整額	1,517	1,000
法人税等合計	18,657	112,731
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	324,553	294,675
少数株主利益又は少数株主損失()	8,242	6,332
四半期純利益又は四半期純損失()	316,310	288,342

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	324,553	294,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,351	20,998
その他の包括利益合計	4,351	20,998
四半期包括利益	320,202	315,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311,959	309,340
少数株主に係る四半期包括利益	8,242	6,332

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。